

藤沢市 行財政改革2020基本方針（素案）に基づく  
実行プラン骨格（素案）

藤沢市行財政改革2020は、改革の基本方針と基本方針に基づく実行プランによって推進することとなります。実行プランは今後策定していくこととなりますが、基本方針「藤沢市行財政改革2020の改革の柱」に沿ったものとして、行財政改革主管部局によるトップダウン型の取り組みと、各部・課による改革提案型（ボトムアップ）の取り組みを合わせた形で策定していくことを予定しております。

1 行政改革

(1) BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の推進

ア 業務の見える化

- (ア) 内部統制制度の活用
- (イ) 事務事業評価シートの活用
- (ウ) 「カイゼンふじさわ（外部評価）」の再構築

イ ナレッジマネジメントの推進

- (ア) 庁内に有する多様な知識や経験、ノウハウの横展開

ウ アウトソースの活用

- (ア) 外部の資源（多様な主体）の活用を検討
- (イ) 先進市等で取り組まれている事例の研究

エ ICTの活用

- (ア) ICTやマイナンバーの更なる活用についての検討
- (イ) 庁内システムのクラウド化の検討

オ 広域行政の取組

- (ア) 現在の広域連携の取組等を踏まえた、他自治体との協働による新たな事業展開等の検討

(2) 適正な定員管理の推進

ア 適正な定員管理の推進

(ア) 定員管理基本方針に基づく適正な定員管理の推進

(イ) 重点化する部門にあわせて省力化する部門を検討し、業務量による職員配置の見直しや組織改正を推進

イ 総人件費の抑制

(ア) 時間外勤務手当の縮減にむけて取り組む

(イ) 人事院勧告を尊重するとともに、近隣他市との均衡、健康経営の考え方、等に留意

(3) 多様な主体との連携（マルチパートナーシップ）の推進

ア マルチパートナーシップの推進

イ 公民連携の推進

(4) 出資団体改革の推進

ア 出資団体のあり方検討

2 財政改革

(1) 中期財政フレームに基づく財政運営

ア 中期財政フレームに基づく財政運営

(ア) 中期財政フレームの作成（改訂）、公表

(イ) 健全な財政運営を示す数値目標、基準の設定

イ 企業会計のマネジメント（健全経営）

(ア) 市民病院の健全経営（新・行革 継続課題）

(イ) 下水道事業「アセットマネジメントの導入」

(2) 予算編成手法の見直し

ア 予算編成手法の見直し

(ア) 平成29年度当初予算編成において試行した部局別枠配分方式のさらなる見直し

(3) 事務事業の抜本的な見直し

ア 歳出改革

- (ア) 補助金の見直し
- (イ) 扶助費の見直し
- (ウ) 建設事業の事業選択、実施スケジュールの見直し
- (エ) その他、報償金や委託事業等の見直し

イ 歳入改革

- (ア) 税・料等収入確保対策、新たな国県補助金の獲得、また売却可能資産の洗い直しなど、既存の取り組みの強化
- (イ) ふるさと納税やクラウドファンディングなど、寄付金収入に関する取り組みの強化
- (ウ) 広告料収入や企業協賛金の獲得、またネーミングライツ等の積極的な導入
- (エ) 法定外税の導入検討

(4) 基金の活用

ア 財政調整基金

- (ア) 年度間の財源調整機能の効果的活用

イ 公共施設整備基金

- (ア) 公共施設再整備プランの短期プラン（実施事業）の実施を見据えた積立ての実施

3 職員の意識改革

- (1) 本市の将来課題の共有
- (2) 働き方に関する意識改革
- (3) 職員研修
- (4) 内部統制制度の更なる活用
- (5) 公民の領域検証

4 市民サービスの質的（向上）改革（「新・行財政改革」の統合）

（1）新・行革「全庁課題」の継承

ア あいさつ・声かけ運動の推進

イ 5S運動

（2）新・行革「個別課題」の継承

ア 出資団体改革 → 行政改革の項へ

イ 市民病院の健全経営 → 財政改革の項へ

## 1 行政改革

区分	内容等	取組事例（例示）
(1) BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の推進	ア 業務の見える化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務記述書兼リスク管理表の活用</li> <li>・事務事業評価シートの再構築、成果指標</li> <li>・「カイゼンふじさわ（外部評価）」の再構築</li> </ul>
	イ ナレッジマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知識・経験やノウハウを庁内で共有</li> </ul>
	ウ アウトソースの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話交換業務改革（電話交換、コールセンターの一本化）など</li> </ul>
	エ ICTの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内システムのクラウド化</li> <li>・内部業務のICT化</li> </ul>
	オ 広域行政の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務の共同処理の検討</li> </ul>
(2) 適正な定員管理の推進	ア 適正な定員管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あずま保育園閉園に伴う執行体制の変更など</li> </ul>
	イ 総人件費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務手当の縮減</li> <li>・多様な任用形態の活用</li> </ul>
(3) 多様な主体との連携（マルチパートナーシップ）の推進	ア マルチパートナーシップの推進 イ 公民連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の担い手育成、ボランティアの育成</li> <li>・行政－企業との連携</li> <li>・行政－大学との連携</li> <li>・人－人、活動団体－活動団体、企業－企業との連携の橋渡し</li> <li>・多様なPPP/PFI手法の導入の検討</li> </ul>
(4) 出資団体改革の推進	ア 出資団体のあり方検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体別の課題設定</li> </ul>

## 2 財政改革

区分	内容等	取組事例（例示）
(1) 中期財政フレームに基づく財政運営	ア 中期財政フレームに基づく財政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期財政フレームの作成（改訂）、公表</li> <li>・健全な財政運営を示す数値目標、基準の設定</li> </ul>
	イ 企業会計のマネジメント（健全経営）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民病院の健全経営（新・行革からの継続課題）</li> <li>・下水道事業「アセットマネジメントの導入」</li> </ul>
(2) 予算編成手法の見直し	ア 予算編成手法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度当初予算編成において試行した部局別枠配分方式のさらなる見直し</li> <li>◎枠配分設定方法の見直し</li> <li>◎経常的経費の編成方法の見直し</li> </ul>
(3) 事務事業の抜本的な見直し	ア 歳出改革 (ア) 補助金の見直し (イ) 扶助費の見直し (ウ) 建設事業の事業選択、実施スケジュールの見直し (エ) その他、報償金や委託事業等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設事業実施計画表の精査</li> </ul>
	イ 歳入改革 (ア) 税・料等収入確保対策、新たな国県補助金の獲得、売却可能資産の洗い直しなど、既存の取り組みの強化 (イ) ふるさと納税やクラウドファンディングなど寄付金収入に関する取り組みの強化 (ウ) 広告料収入や企業協賛金の獲得、またネーミングライツ等の積極的な導入 (エ) 法定外税の導入検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な納付環境の整備（ペイジー、電子マネー対応）の検討</li> <li>・ふるさと納税の取組</li> <li>・クラウドファンディングの取組</li> <li>・ネーミングライツ</li> <li>・職員ポータル壁紙への広告掲示</li> </ul>

(4) 基金の活用	ア 財政調整基金	・年度間の財源調整機能の効果的活用(年度末における剰余金の積立て、当初予算編成における財源対策としての繰入れ等)
	イ 公共施設整備基金	・公共施設再整備プランの短期プラン(実施事業)の実施を見据えた積立ての実施

### 3 職員の意識改革

区分	内容等	取組事例(例示)
(1) 本市の将来課題の共有		・財政課題等の諸課題について全職員が課題として認識し、取り組む意識の醸成
(2) 働き方に関する意識改革	・適正な定員管理の推進との均衡 ・ワーク・ライフ・バランスの実現	・長時間労働を美徳とする意識の改革
(3) 職員研修		
(4) 内部統制制度の更なる活用	・内部統制制度の更なる活用	・内部統制制度の再構築に向けた研究に着手
(5) 公民の領域検証		

### 4 市民サービスの質的(向上)改革(「新・行財政改革」の統合)

区分	内容等	取組事例(例示)
(1) 新・行革「全庁課題」の継承	ア あいさつ・声かけ運動の推進	・案内板の前で行き先を探している方に積極的に声をかける等
	イ 5S運動	・新庁舎でのクリーンデスクの取組等
(2) 新・行革「個別課題」の継承	ア 出資団体改革 →行政改革の項へ イ 市民病院の健全経営 →財政改革の項へ	